

令和 6 年 度

熊取町下水道事業会計決算審査意見書

令和 6 年度熊取町下水道事業会計決算審査意見書

地方公営企業法第30条第 2 項の規定により、令和 6 年度熊取町下水道事業会計決算書、関係帳簿及び証拠書類を審査した結果に係る意見は、次のとおりである。

令和 7 年 7 月 1 8 日

熊取町長 藤 原 敏 司 様

熊取町監査委員 井 上 宗 保

熊取町監査委員 井 上 高 和

目 次

第1	審査の概要	1
1)	審査の対象	1
2)	審査の期間	1
3)	実地審査場所	1
4)	審査の実施	1
第2	審査の結果	1
1)	決算諸表について	1
2)	業務量について	1
3)	経営成績について	2
	ア) 収益について	5
	イ) 費用について	7
4)	資本的収支について	9
	ア) 資本的収入について	9
	イ) 資本的支出について	10
5)	資産の状態について	11
	ア) 資産について	11
	イ) 負債について	11
	ウ) 資本について	11
6)	経営分析について	12
7)	意見	13
	ア) 業務量について	13
	イ) 経営状況について	13
	ウ) むすび	14

意 見

第1 審査の概要

- 1) 審査の対象 令和6年度熊取町下水道事業会計決算
- 2) 審査の期間 令和7年6月20日～令和7年6月27日
- 3) 実地審査場所 熊取町役場本館3階会議室
- 4) 審査の実施 この審査に当たっては、町長から提出された決算書類が、法令及び監査基準に基づき下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているか否かを検証するため、会計帳票、証拠書類との照合、事情聴取その他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、企業の経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として考察した。

第2 審査の結果

1) 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、下水道事業の財政運営状況及び経営状況を適正に表示しているものと認められる。

2) 業務量について

本年度における整備済区域内人口は3万6,107人で前年度と比較して60人減少、普及率は85.2%で前年度と比較して0.6ポイント増加した。水洗化人口は3万4,113人で前年度と比較して13人増加、水洗化率は94.5%で前年度と比較して0.2ポイント増加している。また、整備済区域内世帯は1万5,995世帯で前年度と比較して117世帯増加、水洗化世帯は1万4,925世帯で前年度と比較して137世帯増加している。さらに、有収水量について、年間水量は345万2,276 m^3 で前年度と比較して1万4,237 m^3 減少し、一日平均水量も13 m^3 減少している。

年間布設延長について、町施工の污水管は1,495.53mで前年度と比較して522.25m増加し、民間開発の污水管は178.95mで前年度と比較して324.41m減少し、町施工の雨水管は前年度に引き続き実績がな

く、民間開発の雨水管については、2.45mで前年度と比較して138.6m減少している。

なお、業務量の推移は表1のとおりである。

〔表1〕業務量の推移

事 項		単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	比 較		
							増	減 対前年度比	
行政区域内人口		人	43,018	42,903	42,728	42,389	△ 339	△ 0.8 %	
整備済区域内人口		人	35,787	35,945	36,167	36,107	△ 60	△ 0.2 %	
普及率		%	83.2	83.8	84.6	85.2	0.6		
水洗化人口		人	33,914	34,026	34,100	34,113	13	0.0 %	
水洗化率		%	94.8	94.7	94.3	94.5	0.2		
整備済区域内世帯		世帯	15,268	15,552	15,878	15,995	117	0.7 %	
水洗化世帯		世帯	14,326	14,561	14,788	14,925	137	0.9 %	
有収水量	年 間	m³	3,528,899	3,497,176	3,466,513	3,452,276	△ 14,237	△ 0.4 %	
	一ヶ月平均	m³	294,075	291,431	288,876	287,690	△ 1,186	△ 0.4 %	
	一日平均	m³	9,668	9,581	9,471	9,458	△ 13	△ 0.1 %	
年間布設延長	汚水管	町 施 工	m	826.70	1,969.05	973.28	1,495.53	522.25	53.7 %
		民間開発	m	59.24	655.58	503.36	178.95	△ 324.41	△ 64.4 %
	雨水管	町 施 工	m	0.00	0.00	0.00	0.00	0	
		民間開発	m	0.00	79.41	141.13	2.45	△ 138.68	△ 98.3 %

3) 経営成績について

表2のとおり、本年度の総収益は、11億8,128万5千円（仮受消費税及び地方消費税5,605万9千円）で、これに対する総費用は10億7,219万2千円（仮払消費税及び地方消費税2,336万6千円）となり、差引1億909万3千円が当年度純利益となった。なお、当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益にその他未処分利益剰余金変動額3,743万3千円を加えた1億4,652万6千円となった。

営業収支では、営業収益が5億5,066万7千円で、前年度に比べ5,375万8千円増加し、営業費用は10億137万4千円で、前年度に比べ4,500万7千円増加している。

また、営業外収支等では、営業外収益等が6億3,061万8千円で、前年度に比べ3,228万3千円増加し、営業外費用等が7,081万7千円で、前年度に比べ5,050万9千円減少している。

営業収支が赤字となっている理由については、償却資産を減価償却費と

して営業費用に計上しているためである。

営業外収支の黒字の理由については、償却資産の取得の財源である受贈財産、補助金等を、長期前受金戻入分として収益化しているためである。

図1は、損益の推移を表したものである。本年度の純利益は、下水道使用料の改定による営業収益や、令和5年度分の流域下水道維持管理負担金の精算の結果発生した返納金の支出による特別利益の増加により、1億909万3千円となり、前年度と比較して9,154万2千円の増加となった。

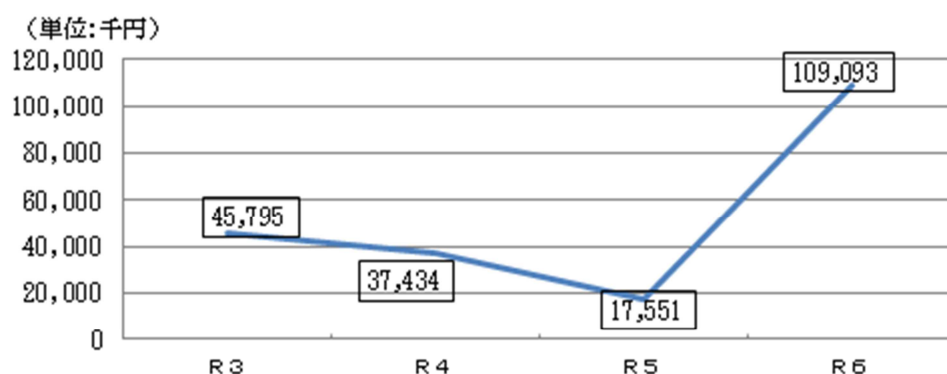
〔表2〕収益的収支の推移

上段の数値は税抜額

下段の数値は消費税及び地方消費税額

(単位:千円)

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総 収 益	1,103,974	1,080,812	1,095,244	1,181,285
A	50,383	49,564	49,532	56,059
総 費 用	1,058,179	1,043,378	1,077,693	1,072,192
B	19,374	20,267	22,054	23,366
収支差引	45,795	37,434	17,551	109,093
A－B	31,009	29,297	27,478	32,693
収 支 率 A/B×100(%)	104.3	103.6	101.6	110.2



〔図1〕 損益の推移

次に、有収水量 1 m³当たり及び 1 世帯当たりの収益費用についてみると、表 3 及び表 4 のとおりである。

〔表3〕 有収水量1m³当たりの収益費用対照表

区 分		令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	対前年度増減率(%)	
有収水量(m³)		A	3,528,899	3,497,176	3,466,513	3,452,276	△ 0.4
営 業 収 支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料)	B	500,246,440	494,951,498	496,908,912	550,666,653	10.8
	1m³当たり営業収益 B/A	C	141.76	141.53	143.35	159.51	11.3
	営業費用	D	923,637,651	921,165,712	956,366,800	1,001,374,297	4.7
	1m³当たり営業費用 D/A	E	261.74	263.40	275.89	290.06	5.1
	1m³当たり営業収支 C-E		△ 119.98	△ 121.87	△ 132.54	△ 130.55	－
	営業外収益等	F	603,727,670	585,860,196	598,335,071	630,618,220	5.4
営 業 外 収 支 等 (円)	1m³当たり営業外収益等 F/A	G	171.08	167.52	172.60	182.67	5.8
	営業外費用等	H	134,541,097	122,212,684	121,326,632	70,817,320	△ 41.6
	1m³当たり営業外費用等 H/A	I	38.13	34.95	35.00	20.51	△ 41.4
	1m³当たり営業外収支等 G-I		132.95	132.57	137.60	162.16	－
	総収益	J	1,103,974,110	1,080,811,694	1,095,243,983	1,181,284,873	7.9
	1m³当たり総収益 J/A	K	312.84	309.05	315.95	342.18	8.3
総 計 (円)	総費用	L	1,058,178,748	1,043,378,396	1,077,693,432	1,072,191,617	△ 0.5
	1m³当たり総費用 L/A	M	299.86	298.35	310.89	310.58	△ 0.1
	1m³当たり純損益 K-M		12.98	10.70	5.06	31.60	－

〔表4〕 1世帯当たりの収益費用対照表

区 分			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減率(%)	
水洗化世帯(世帯)			A	14,326	14,561	14,788	14,925	0.9
営業収支 (円)	営業収益 (下水道使用料+雨水処理負担金+手数料)	B	500,246,440	494,951,498	496,908,912	550,666,653	10.8	
	1世帯当たり営業収益 B/A	C	34,918.78	33,991.59	33,602.17	36,895.59	9.8	
	営業費用	D	923,637,651	921,165,712	956,366,800	1,001,374,297	4.7	
	1世帯当たり営業費用 D/A	E	64,472.82	63,262.53	64,671.81	67,093.76	3.7	
	1世帯当たり営業収支 C-E		△ 29,554.04	△ 29,270.94	△ 31,069.64	△ 30,198.17	—	
営業外収支等 (円)	営業外収益等	F	603,727,670	585,860,196	598,335,071	630,618,220	5.4	
	1世帯当たり営業外収益等 F/A	G	42,142.10	40,234.89	40,460.85	42,252.48	4.4	
	営業外費用等	H	134,541,097	122,212,684	121,326,632	70,817,320	△ 41.6	
	1世帯当たり営業外費用等 H/A	I	9,391.39	8,393.15	8,204.40	4,744.88	△ 42.2	
	1世帯当たり営業外収支等 G-I		32,750.71	31,841.74	32,256.45	37,507.60	—	
総計 (円)	総収益	J	1,103,974,110	1,080,811,694	1,095,243,983	1,181,284,873	7.9	
	1世帯当たり総収益 J/A	K	77,060.88	74,226.47	74,063.02	79,148.07	6.9	
	総費用	L	1,058,178,748	1,043,378,396	1,077,693,432	1,072,191,617	△ 0.5	
	1世帯当たり総費用 L/A	M	73,864.22	71,655.68	72,876.21	71,838.63	△ 1.4	
	1世帯当たり純損益 K-M		3,196.66	2,570.79	1,186.81	7,309.44	—	

有収水量 1 m³当たりの営業総収益が、3 4 2 円 1 8 銭、有収水量 1 m³当たりの営業総費用が、3 1 0 円 5 8 銭となり、その結果、純損益は、1 m³当たり 3 1 円 6 0 銭の純利益となった。

また、1世帯当たりの総収益は、79,148円7銭、1世帯当たりの総費用71,838円63銭となり、その結果、純損益は、1世帯当たり7,309円44銭の純利益となっている。

当年度における収益的収支予算と決算の対比を行ってみると、表5のとおりである。

〔表5〕 収益的収支予算・決算対照表

数値は税込額（単位：千円）

区 分		予 算	決 算	増 減	収入・支出率(%)
営 業	収 益	601,624	604,534	2,910	100.5
	費 用	1,059,148	1,024,729	△ 34,419	96.8
営 業 外	収 益	610,336	608,861	△ 1,475	99.8
	費 用	96,045	76,812	△ 19,233	80.0
そ の 他	特 別 利 益	5	23,943	23,938	478,860.0
	特 別 損 失 等	7,869	1,995	△ 5,874	25.4
総 計	総 収 益 A	1,211,965	1,237,338	25,373	102.1
	総 費 用 B	1,163,062	1,103,537	△ 59,525	94.9
	(A - B)	48,903	133,801	84,898	—

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合がある。

ア) 収益について

収益的収入予算に対する収入率は、全体で102.1%である。内訳としては、営業収益が100.5%、営業外収益が99.8%、特別利益が478,860.0%となっている。予算額と比較すると、営業収益は291万円上回り、営業外収益は147万5千円下回り、特別利益は2,393万8千円上回っている。

さらに、事業の収益力を見るために、営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率をみると表6のとおりである。

〔表6〕 営業収益対営業損益率及び営業収益対純利益率の推移

数値は税抜額（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益 A	500,246	494,951	496,909	550,667
営業費用 B	923,638	921,166	956,367	1,001,374
営業損益(A-B) C	△ 423,392	△ 426,215	△ 459,458	△ 450,707
営業収益対営業損益率 $C/A \times 100(\%)$	△ 84.6	△ 86.1	△ 92.5	△ 81.8
総収益 D	1,103,974	1,080,812	1,095,244	1,181,285
総費用 E	1,058,179	1,043,378	1,077,693	1,072,192
純利益(D-E) F	45,795	37,434	17,551	109,093
営業収益対純利益率 $F/A \times 100(\%)$	9.2	7.6	3.5	19.8

営業収益に対する営業損益率は、△ 81.8%となり、営業収益に対する純利益率は、19.8%となった。

総収益の内訳推移表は、表7のとおりである。

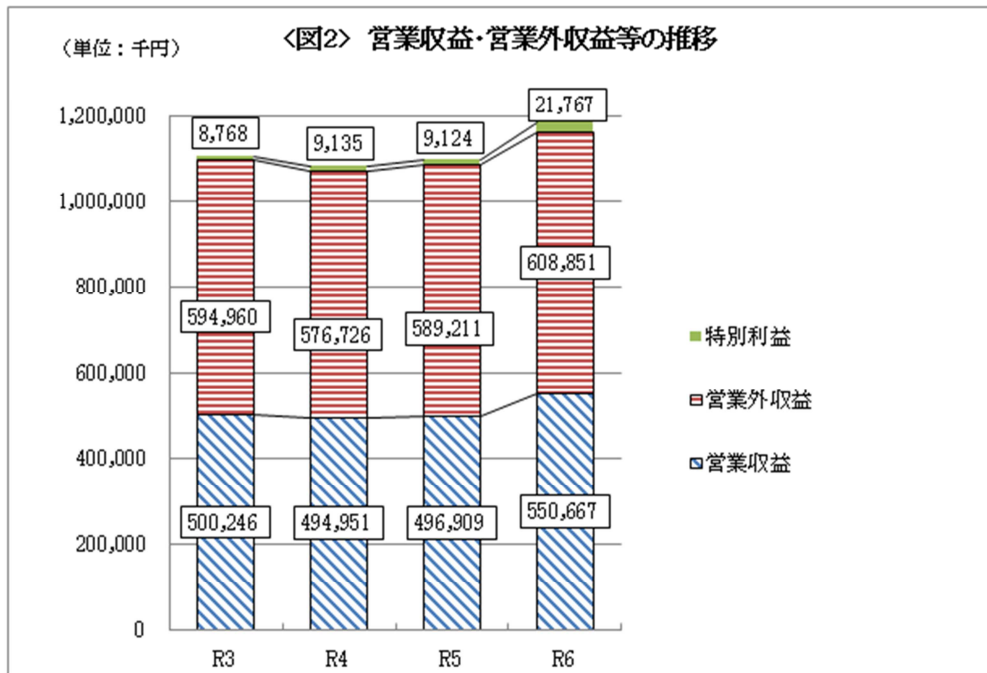
〔表7〕 総収益の内訳推移表

数値は税抜額（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
	決 算 額	決 算 額	決 算 額	決 算 額	対前年度増減	対前年度増減率(%)
営 業 収 益	500,246	494,951	496,909	550,667	53,758	10.8
下水道使用料	489,401	486,191	485,968	538,675	52,707	10.8
雨水処理負担金	10,651	8,496	10,726	11,857	1,131	10.5
その他営業収益	195	265	215	135	△ 80	△ 37.2
営 業 外 収 益	594,960	576,726	589,211	608,851	19,640	3.3
他会計補助金	179,643	176,940	180,319	181,938	1,619	0.9
長期前受金戻入	403,214	396,156	399,984	419,448	19,464	4.9
雑 収 益	12,103	3,630	8,908	7,465	△ 1,443	△ 16.2
特 別 利 益	8,768	9,135	9,124	21,767	12,643	138.6
総 収 益	1,103,974	1,080,812	1,095,244	1,181,285	86,041	7.9

営業収益は、前年度と比べ5,375万8千円増加、営業外収益は、前年度に比べ1,964万円増加、特別利益は、前年度に比べ1,264万3千円増加となり、その結果、総収益額は8,604万1千円の増加となった。

収益的収入の営業収益、営業外収益等別の推移を表したのが図2である。



構成比率（単位：%）

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営業収益	45.3	45.8	45.4	46.6
営業外収益	53.9	53.4	53.8	51.5
特別利益	0.8	0.8	0.8	1.8
計	100.0	100.0	100.0	100.0

収益的収入に占める営業収益、営業外収益、特別利益の割合は、それぞれ46.6%、51.5%及び1.8%となった。

イ) 費用について

収益的支出予算の執行率は94.9%で、支出額は11億353万7千円（うち消費税及び地方消費税2,336万6千円）となっている。不用額は、5,952万5千円である。

また、費用構成については、表8に示すように、職員給与費が176万4千円、流域下水道管理費が697万5千円、減価償却費が1,478万6千円増加したものの、支払利息が202万8千円、その他が2,699万8千円減少したことにより、総費用額では550万1千円減少となった。

〔表8〕 費用構成

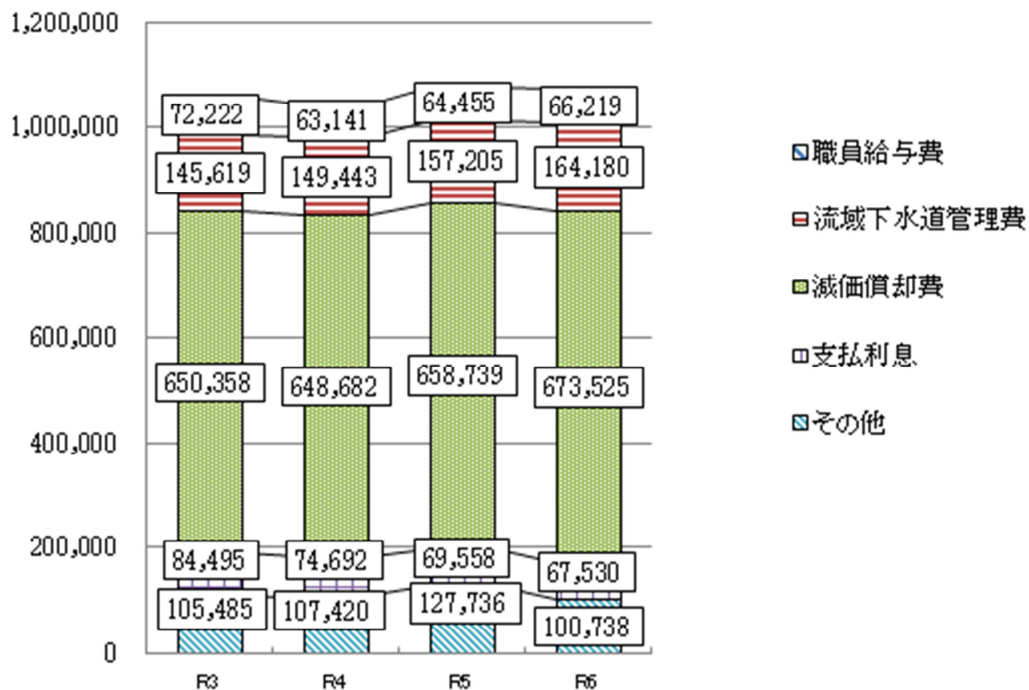
数値は税抜額(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
職 員 給 与 費	72,222	63,141	64,455	66,219	1,764	2.7
流域下水道管理費	145,619	149,443	157,205	164,180	6,975	4.4
減 価 償 却 費	650,358	648,682	658,739	673,525	14,786	2.2
支 払 利 息	84,495	74,692	69,558	67,530	△ 2,028	△ 2.9
そ の 他	105,485	107,420	127,736	100,738	△ 26,998	△ 21.1
計	1,058,179	1,043,378	1,077,693	1,072,192	△ 5,501	△ 0.5

図3に示すように本年度の総費用中に占める割合は、職員給与費（6.2％）、流域下水道管理費（15.3％）、減価償却費（62.8％）、支払利息（6.3％）、その他（9.4％）となっている。

〈単位:千円〉

〈図3〉 費用構成の推移



構成比率(単位:％)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
職 員 給 与 費	6.8	6.1	6.0	6.2
流域下水道管理費	13.8	14.3	14.6	15.3
減 価 償 却 費	61.5	62.2	61.1	62.8
支 払 利 息	8.0	7.2	6.5	6.3
そ の 他	9.9	10.2	11.8	9.4
計	100.0	100.0	100.0	100.0

4) 資本的収支について

本年度における資本的収支の決算額（税抜）は、

資本的収入 6 億 7, 0 5 8 万 9 千円
 （仮受消費税及び地方消費税 0 円）

資本的支出 9 億 9, 1 7 2 万 8 千円
 （仮払消費税及び地方消費税 4, 2 1 8 万 8 千円）

差 引 △ 3 億 2, 1 1 3 万 9 千円となっている。

ア) 資本的収入について

資本的収入の内訳は、表 9 のとおりである。

〔表9〕資本的収入の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
企 業 債	477,800	59.5	392,900	58.6	△ 84,900	△ 17.8
負 担 金	37,331	4.7	68,232	10.2	30,901	82.8
補 助 金	219,600	27.4	147,200	22.0	△ 72,400	△ 33.0
他 会 計 出 資 金	68,010	8.5	62,257	9.3	△ 5,753	△ 8.5
計	802,741	100.0	670,589	100.0	△ 132,152	△ 16.5

※金額は千円以下を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合がある。

※構成比は単純四捨五入としているため、合計が100%にならない場合がある。

企業債は、前年度と比べ総額で8, 4 9 0 万円減少、負担金は、前年度と比べ3, 0 9 0 万 1 千円増加、補助金は前年度に比べ7, 2 4 0 万円減少、他会計出資金は、前年度に比べ5 7 5 万 3 千円減少となり、その結果、資本的収入の総額は、1 億 3, 2 1 5 万 2 千円の減少となった。

イ) 資本的支出について

[表10] 資本的支出の内訳

数値は税抜額(単位:千円)

区 分	令和5年度		令和6年度		対前年度増減	対前年度増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
建 設 改 良 費	613,215	56.3	500,067	52.7	△ 113,148	△ 18.5
企 業 債 償 還 金	476,155	43.7	449,473	47.3	△ 26,682	△ 5.6
計	1,089,370	100.0	949,540	100.0	△ 139,830	△ 12.8

資本的支出の内訳は、表 10 のとおりである。

前年度に比べて、建設改良費は1億1,314万8千円減少し、企業債償還金は2,668万2千円減少している。

建設改良費の主なものは、和田一丁目地内における公共下水道布設工事(R6-6)1億1,554万7千円、青葉台二丁目地内等における公共下水道移設補償工事(R6-1)6,267万4千円、大宮一丁目地内における公共下水道布設工事(R5-2)4,385万2千円、小谷北一丁目地内における公共下水道布設工事(R6-2)3,283万3千円、大久保中二丁目地内等におけるマンホールポンプ施設設備更新工事(R6-1)3,150万円、久保三丁目地内における公共下水道布設工事(R6-4)3,044万円、大宮一丁目地内における公共下水道布設工事(R6-3)2,613万9千円、山の手台一丁目地内等における公共下水道布設工事(R6-5)1,830万8千円、大宮一丁目地内等における舗装本復旧工事(R6-1)1,754万8千円、小垣内四丁目地内におけるマンホールポンプ設備工事(R6-1)1,522万円、七山三丁目地内における公共汚水ます設置工事(R6-1)425万4千円で、その総額は3億9,831万5千円となっている。建設改良費の残り1億175万2千円のうち、主なものは実施設計委託料(整備分)や、移設補償費(整備分)、流域下水道建設費負担金等である。

５）資産の状態について

貸借対照表構成比率は、表１１のとおりである。

〔表11〕貸借対照表構成比率推移

(単位:千円)

区 分	令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		R6-R5 増減	R6-R5 増減率(%)
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)		
資 産 (負 債 ・ 資 本 合 計)	17,294,819	100.0	17,452,652	100.0	17,616,932	100.0	17,193,159	100.0	△ 423,773	△ 2.4
固 定 資 産	16,880,556	97.6	16,857,045	96.6	16,893,326	95.9	16,725,427	97.3	△ 167,899	△ 1.0
流 動 資 産	414,263	2.4	595,607	3.4	723,606	4.1	467,732	2.7	△ 255,874	△ 35.4
負 債	15,396,574	89.0	15,423,488	88.4	15,502,208	88.0	14,907,084	86.7	△ 595,124	△ 3.8
固 定 負 債	4,954,942	28.6	5,050,880	28.9	5,082,318	28.8	5,053,379	29.4	△ 28,939	△ 0.6
流 動 負 債	680,960	3.9	772,207	4.4	896,371	5.1	526,808	3.1	△ 369,563	△ 41.2
繰 延 収 益	9,760,672	56.4	9,600,401	55.0	9,523,519	54.1	9,326,897	54.2	△ 196,622	△ 2.1
資 本	1,898,245	11.0	2,029,164	11.6	2,114,724	12.0	2,286,074	13.3	171,350	8.1
資 本 金	1,653,706	9.6	1,833,368	10.5	1,953,828	11.1	2,061,881	12.0	108,053	5.5
剰 余 金	244,539	1.4	195,796	1.1	160,896	0.9	224,193	1.3	63,297	39.3

※金額は千円以下を四捨五入としているため、合計額と一致しない場合がある。

ア）資産について

本年度末の総資産額は、１７億１億９，３１５万９千円で前年度に比べて４億２，３７７万３千円の減少となっている。資産の大半は固定資産で、本年度総資産に占める割合は９７．３％であった。

イ）負債について

負債合計は、１４億９億７０８万４千円で前年度に比べて５億９，５１２万４千円の減少となっている。

これは、前年度に比べて、固定負債が２，８９３万９千円、流動負債が３億６，９５６万３千円、繰延収益が１億９，６６２万２千円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、建設改良費等の財源に充てるための企業債の未償還残高は、表１２のとおり５４億５，３８８万５千円で、前年度に比べて５，６５７万２千円の減少となっている。

〔表12〕建設改良費等の財源に充てるための企業債未償還残高

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	対前年度増減	対前年度増減率(%)
未 償 還 残 高	5,450,979	5,508,812	5,510,457	5,453,885	△ 56,572	△ 1.0

ウ）資本について

資本金合計は、２０億６，１８８万１千円で前年度に比べて１億８０５万３千円の増加となっている。

剰余金合計は、２億２，４１９万３千円で前年度に比べて６，３２９万７千円の増加となっている。

６）経営分析について

主な経営指標については、表１３のとおりである。

〔表13〕経営分析

項 目	算 式	比率		対前年度増減
		令和5年度	令和6年度	
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率（％）	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$	101.0	100.4	△ 0.6
自己資本構成比率（％）	$\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	66.1	67.5	1.4
流 動 比 率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	80.7	88.8	8.1
営 業 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{営業費用-受託工事費用}} \times 100$	52.0	55.0	3.0
経 常 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.7	108.3	2.6

表１３を見ると、固定資産対長期資本比率は１００．４％で、前年度より０．６ポイント減少している。これは、固定資産が、どの程度自己資本や長期に活用可能な固定負債などの長期資本によって調達されているかを示す指標で、１００％以下であることが望ましいとされている。

自己資本構成比率は６７．５％で、前年度より１．４ポイント増加している。これは、負債資本合計に占める自己資本の割合を示す指標で、この比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

流動比率は８８．８％で、前年度より８．１ポイント増加している。これは１年以内に支払わなければならない負債に対する支払能力を判断するための指標である。

営業収支比率は５５．０％で、前年度より３．０ポイント増加している。これは、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す指標として、１００％以上が望ましいとされているが、減価償却費を営業費用に計上し、長期前受金戻入を営業外収益に計上しているため、これを下回っている。

経常収支比率は１０８．３％で、前年度より２．６ポイント増加している。これは、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す指標で、独立採算性の原則により１００％以上が望ましいとされている。

7) 意見

下水道事業会計決算審査の概要は、以上のとおりである。

ア) 業務量について

整備済区域内人口は3万6,107人で、前年度より60人減少した。この整備区域内人口の減少は下水道整備が開始されて初めての減少となり、行政区域内人口の減少に伴い整備を推進しても増加しない時代が到来したことが明らかになった。普及率は85.2%となり前年度と比較して0.6ポイント増加した。水洗化人口については、3万4,113人で前年度より13人増加、水洗化率は94.5%となり、前年度より0.2ポイントの増加となった。今後においても、計画的で効率の良い整備と水洗化の向上の取組みを引き続き進められたい。

イ) 経営状況について

当年度は、令和6年4月に下水道使用料の改定が実施されたことにより、営業収益が前年度比で10.8ポイント増加し、経常収支比率も108.3%と健全な水準を確保している。

当年度純利益は、事業収益11億8,128万5千円と、事業費用10億7,219万2千円との差引1億909万3千円であり、前年度と比較して521.6ポイントの大幅な増加となった。

公営企業会計として、中期的な視点で計画的な下水道使用料の改定の取組により前年度を大きく上回る純利益を獲得したことは大いに評価できる。しかし、企業債利率の大幅な上昇、物価高騰による維持管理経費並びに流域下水道維持管理費の増額、経年劣化に伴う施設更新の財源並びに人材の確保、水洗化人口の減少による使用料の減少に加え現金収入を伴わない長期前受金戻入が事業収益全体の35.5%と大きな割合を占めていることなど、下水道事業を取り巻く状況は今後より一層厳しくなるが、今後とも使用料に見合った下水道サービスの提供と未整備区域の解消の取組みに期待するものである。

また、現金・内部留保資金の確保など「熊取町下水道ビジョン（経営戦略）」の見直しに併せ新たな考え方の取組みに留意されたい。

企業債の未償還残高は、54億5,388万5千円で、前年度に比べて5,657万2千円の減少となっている。企業債の借入額については、将来の下水道使用者の負担増や公平性の確保の観点から中期的な検証をされたい。

ウ) むすび

下水道を取り巻く状況は、人口減少等による社会情勢の変化による使用料収入の減少や、人件費・物価高騰による維持管理コストの大幅な増に加え、施設の経年劣化による修繕や更新費用の増などにより、今後、経営環境は厳しくなっていくことが予想される。

引き続き、住民の安全・安心で快適な生活のため、「熊取町下水道ビジョン（経営戦略）」に基づき、計画的、効率的な下水道の整備及び施設の維持管理に努めるとともに、経営の効率化、経営基盤の強化に努め、健全で持続可能な事業の運営に努められたい。